

令和2年10月5日

ひたちなか・東海広域事務組合  
管理者 大谷 明

## 入札公告

一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6の規定に基づき次のとおり公告する。

### 1 入札対象工事

- (1) 工事件名 東海消防署空気調和設備等改修工事
- (2) 工事場所 那珂郡東海村大字村松地内
- (3) 工事概要 空気調和設備工事
  - 換気設備機器更新（全熱交換型換気ユニット） 16台
  - 給排水衛生設備工事
    - 車庫棟上水給水ポンプユニット 1台
    - 車庫棟中水給水ポンプユニット 1台
  - 建築工事
    - 自動ドア更新（AAD-2） 1台
- (4) 工期 令和3年3月10日まで
- (5) 予定価格 16,230,000円（税抜き）

### 2 入札参加形態

単体によるものとする。

### 3 入札参加資格

一般競争入札の参加者は、次の各号に掲げる要件をすべて備えている者とする。

- (1) ひたちなか市内又は東海村内に本社を有する者であること。
- (2) ひたちなか市内に本社を有する者は、ひたちなか市建設工事等入札参加資格選定要綱（平成6年告示第5号）第16条に規定する平成31年度建設工事等入札参加有資格者名簿（以下「ひたちなか市名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 東海村内に本社を有する者は、東海村建設工事等入札参加資格選定規程（平成3年東海村規程第1号）第13条に規定する東海村の平成31・32年度有資格者名簿（以下「東海村名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 政令第167条の4の規定により、ひたちなか市及び東海村の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (5) ひたちなか市建設工事等契約に係る指名停止等の措置要綱（平成6年告示第6号）及び東海村建設工事等請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成6年訓令第9号）に基づく指名停止措置を、この公告の日から入札の日までの間のいずれの日にも受けていない者であること。

- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に定める経営事項審査を受けている者であり、その審査基準日は契約締結日から1年7箇月以内であること。
- (7) ひたちなか市内に本社を有する者は、ひたちなか市名簿における管工事の総合点数が720点以上の者であること。
- (8) 東海村内に本社を有する者は、東海村名簿における管工事の総合評点が700点以上の者であること。
- (9) 建設業法（昭和24年法律第100号）第19条の2に規定する現場代理人及び同法第26条に規定する主任技術者を適正に配置できること。
- (10) 上記技術者については、引き続き3箇月以上の雇用をしている者であること。

#### 4 入札参加資格申請等

一般競争入札に参加しようとする者は、次により一般競争入札参加資格審査申請書を提出すること。  
申請書等は持参又は郵送（一般書留、簡易書留、配達証明に限る。）とし、電送は受付けない。

- (1) 受付期限 令和2年10月21日正午まで
- (2) 受付場所 ひたちなか・東海広域事務組合事務局総務課

#### 5 設計図書の閲覧又は貸与

- (1) 設計図書は、ひたちなか・東海広域事務組合ホームページに掲載する。
- (2) 書面による設計図書の閲覧または貸与を希望する場合は次により行う。
  - ①期 間 令和2年10月6日から令和2年10月26日まで  
土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時までとする。
  - ②場 所 ひたちなか・東海広域事務組合事務局総務課
  - ③貸 与 貸与は原則として1回を限度とし、1回につき1日を限度とする。
- (3) 設計図書等に対する質問がある場合には、簡易な内容確認を除き、令和2年10月21日正午までに、質疑応答書により、ひたちなか・東海広域事務組合事務局総務課にファクシミリにより提出するものとする。
- (4) (3)の質問に対する回答は令和2年10月22日にひたちなか・東海広域事務組合ホームページに掲載する。

#### 6 現場説明会

現場説明会は行わない。

#### 7 入札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送（一般書留、簡易書留、配達証明に限る。）により提出すること。入札書を提出する場合は令和2年10月26日午後5時必着とし、期限までに到着しない場合は無効とする。
- (2) 入札に際しては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、政令及びひたちなか・東海広域事務組合財務規則（平成6年規則第13号）、ひたちなか市財務規則（平成6年規則第41号）その他関係法令を遵守すること。
- (3) 入札者は消費税にかかる課税事業者、免税事業者を問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しは認めない。
- (5) 最低制限価格を設定する。

#### 8 工事費等内訳書の提出

- (1) 入札に際し、入札金額に対応した工事費等内訳書を提出すること。作成方法等は、ひたちなか市工事費等内訳書取扱基準による。
- (2) 工事費等内訳書は持参又は郵送（一般書留、簡易書留、配達証明に限る。）により提出すること。工事

費等内訳書を提出する場合は令和2年10月26日午後5時必着とし、期限までに到着しない場合は無効とする。

(3) 提出された工事費等内訳書は返却しない。

#### 9 入札執行の日時及び場所等

(1) 日 時 令和2年10月27日 午前9時00分

(2) 場 所 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部2階 事務局総務課

(3) 入札を執行することが適当でないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は延期することができる。

#### 10 落札候補者等の決定方法

(1) 開札後、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格を提示した者のうち、最低の価格を提示した者を落札候補者とする。

(2) (1) の場合において、最低の価格を提示した者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者及びその次の順位以降の者（以下「次順位者」という。）を決定する。

#### 11 入札参加資格審査書類の提出

落札候補者は、入札終了後、下記の入札参加資格審査書類をファクシミリにより提出すること。

審査書類の作成費用は落札候補者等の負担とし、提出された審査書類は返却しない。

##### (1) 提出書類

① 技術者の引き続き3箇月以上の雇用関係を確認できる書類（ア～エのいずれかの写し）

ア 技術職員名簿（県土木部監理課の受付印のあるもの）

イ 監理技術者資格者証

ウ 健康保険被保険者証

エ その他引き続き3箇月以上の雇用関係にあることを証明できる書類

② 施工等実績調書

③ 主任（監理）・管理技術者配置予定調書

##### (2) 提出期限

① 日 時 令和2年10月27日 午後5時まで

ただし、次順位者であった者の提出期限は別に指定する。

② 提出先 ひたちなか・東海広域事務組合事務局総務課

#### 12 落札者の決定方法

(1) 入札参加資格審査書類により、落札候補者について入札参加資格の審査を行う。

(2) 入札参加資格審査の結果、落札候補者に入札参加資格があると認めるときは、落札者とする。

(3) 入札参加資格審査の結果、落札候補者に入札参加資格がないと認めるときは、次順位者を落札候補者とし、この者につきあらためて入札参加資格の審査を行う。この審査は落札者が決定するまで行う。

#### 13 入札保証金

免除する。

#### 14 契約保証金

次に掲げるいずれかの保証を付すこと。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保としての国債の提供

(3) 銀行等又は保証事業会社の保証

(4) 公共工事履行保証証券による保証

(5) 履行保証保険契約の締結

15 支払条件

- (1) 前払金及び中間前払金については、ひたちなか・東海広域事務組合財務規則、ひたちなか市財務規則及びひたちなか市公共工事前払金取扱要綱（平成26年告示第108号）に基づき請求できる。
- (2) 部分払については、ひたちなか・東海広域事務組合財務規則、ひたちなか市財務規則に基づき請求できる。

16 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) ひたちなか市工事費等内訳書取扱基準第6に該当した場合
- (2) 金額その他必要事項を確認し難い場合、又は記名押印のない場合
- (3) 1件の入札について、入札書を2通以上提出した場合
- (4) 他の代理を兼ね、又は2人以上の代理をした場合
- (5) 入札について不正の行為があった場合
- (6) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反して入札した場合

17 その他

- (1) 入札した者は、入札後この公告及び設計図書等について不明等を理由として、異議の申し立てをすることはできない。
- (2) その他詳細不明の点についての照会先

ひたちなか・東海広域事務組合事務局総務課

電話番号 029-271-0739

ファックス番号 029-273-0828